

長崎市議会 ポストコロナ経済対策特別委員会 ご説明資料

2022年5月23日
日本銀行長崎支店
鴛海 健起

IMF世界経済見通し (22/4月)

(前年比、%)

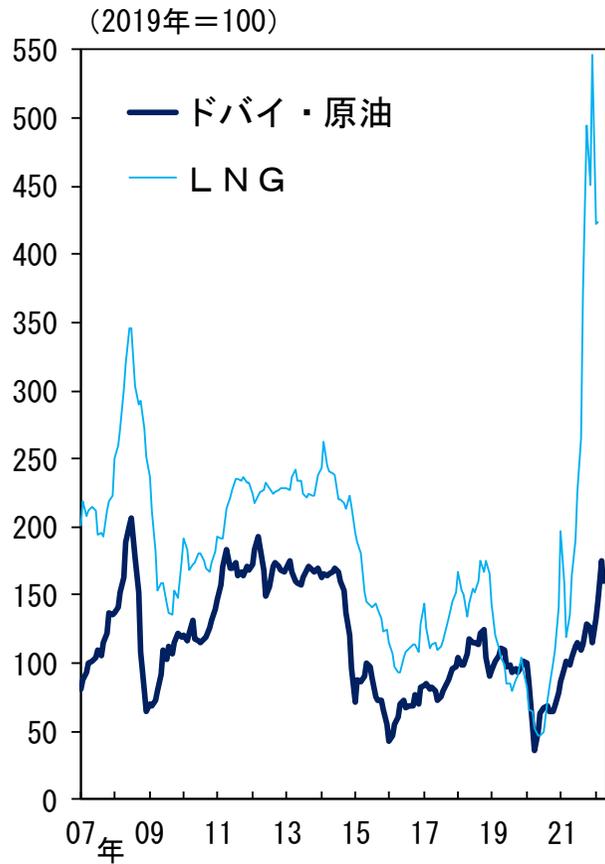
	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (見通し)	2023年 (見通し)
先進国	▲4.5	5.2	3.3 (▲0.6)	2.4 (▲0.2)
米国	▲3.4	5.7	3.7 (▲0.3)	2.3 (▲0.3)
ユーロ圏	▲6.4	5.3	2.8 (▲1.1)	2.3 (▲0.2)
英国	▲9.3	7.4	3.7 (▲1.0)	1.2 (▲1.1)
日本	▲4.5	1.6	2.4 (▲0.9)	2.3 (0.5)
新興国・途上国	▲2.0	6.8	3.8 (▲1.0)	4.4 (▲0.3)
新興アジア	▲0.8	7.3	5.4 (▲0.5)	5.6 (▲0.2)
中国	2.2	8.1	4.4 (▲0.4)	5.1 (▲0.1)
インド	▲6.6	8.9	8.2 (▲0.8)	6.9 (▲0.2)
ラ米	▲7.0	6.8	2.5 (0.1)	2.5 (▲0.1)
ブラジル	▲3.9	4.6	0.8 (0.5)	1.4 (▲0.2)
新興欧州	▲1.8	6.7	▲2.9 (▲6.4)	1.3 (▲1.6)
ロシア	▲2.7	4.7	▲8.5 (▲11.3)	▲2.3 (▲4.4)
世界計	▲3.1	6.1	3.6 (▲0.8)	3.6 (▲0.2)

(注) 2022年4月時点。()内は2022年1月時点の見通しとの差。インドは年度ベース。

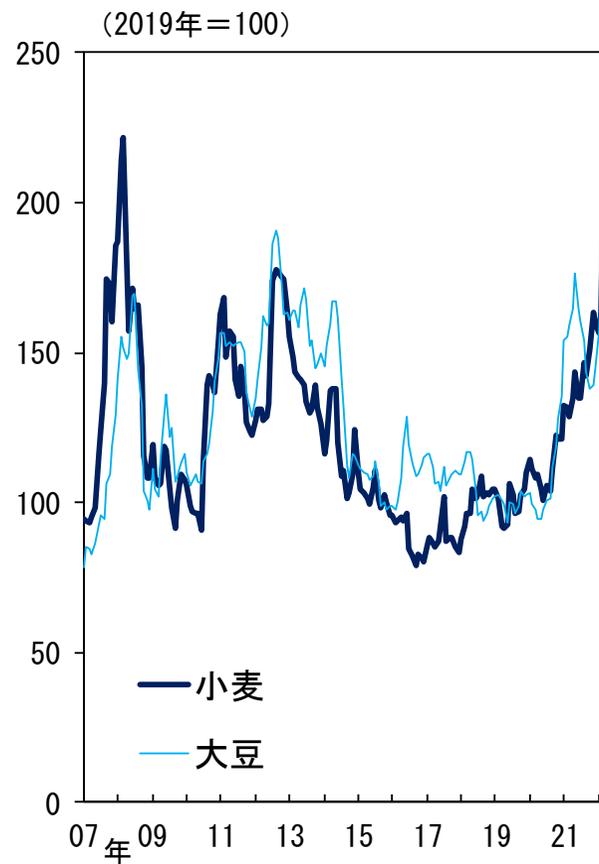
(出所) IMF

国際商品市況

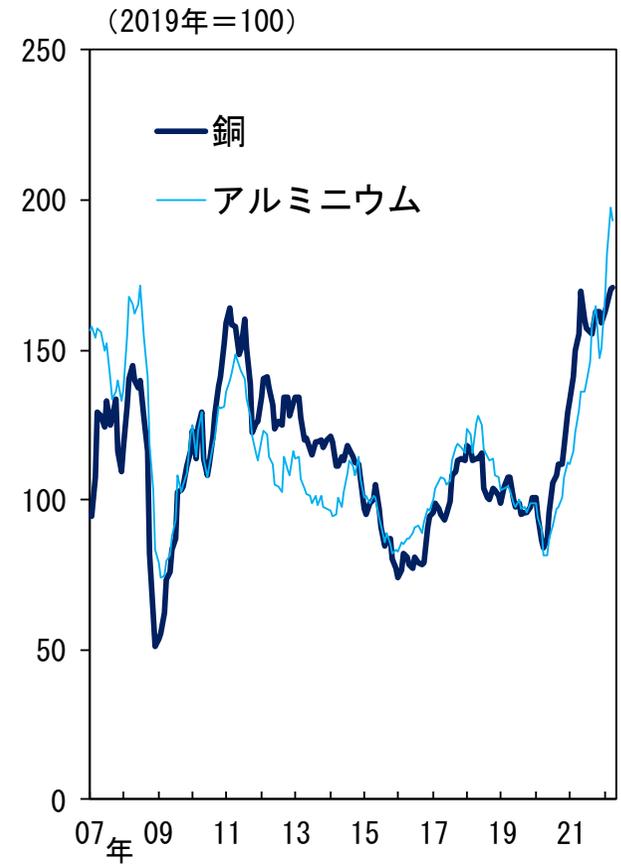
エネルギー



穀物



非鉄金属

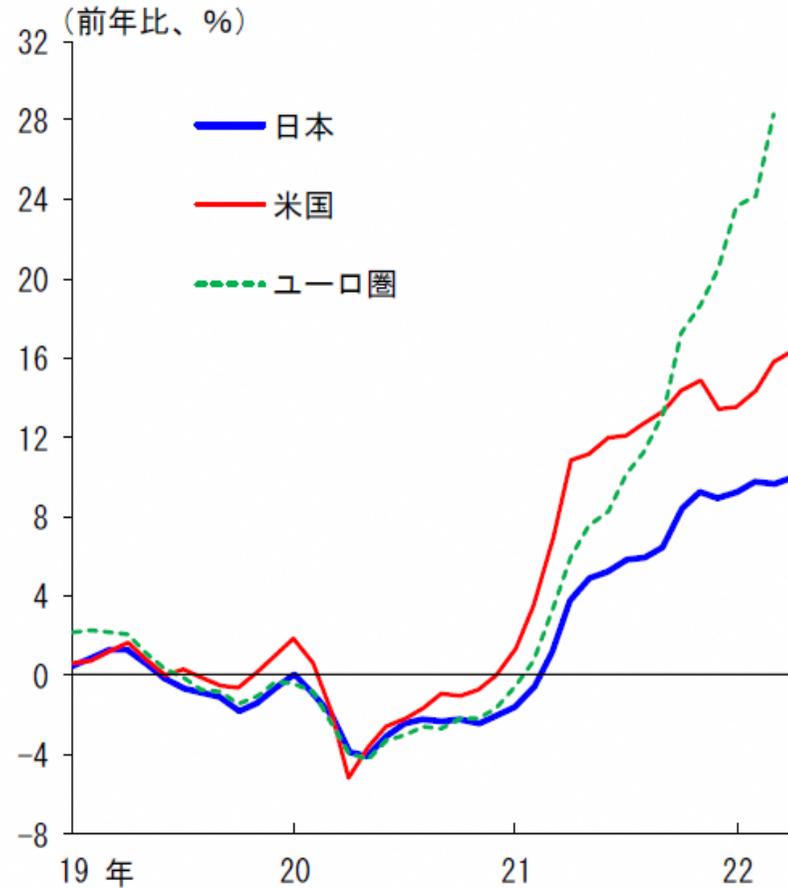


(注) 2022/4月の値は、4日までの月中平均。

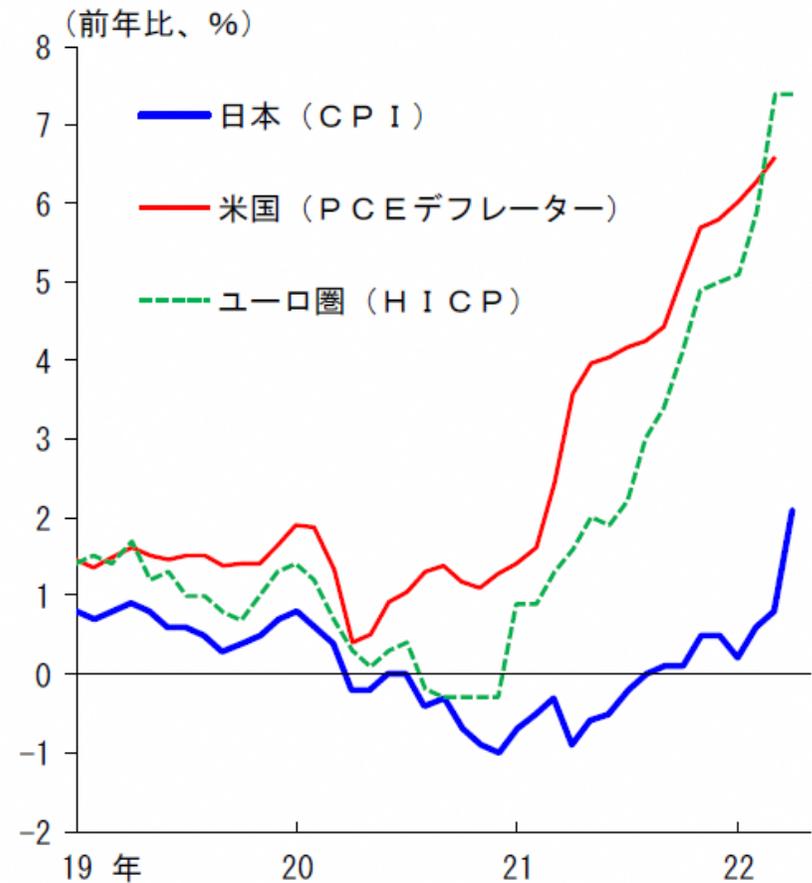
(出所) 日本経済新聞社、IMF、Bloomberg

日米欧の物価動向

生産者段階の物価



消費者物価

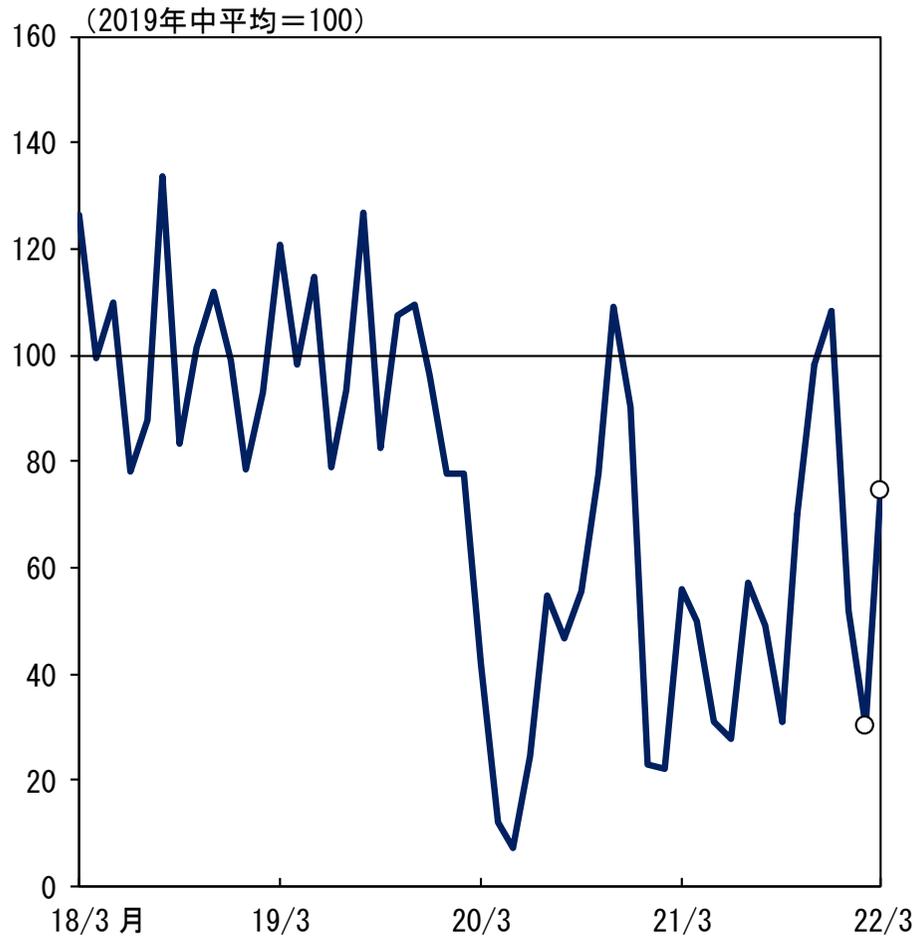


(注) 1.左図は、日本は国内企業物価指数の総平均（消費税率引き上げの影響を調整したベース）。米国は生産者物価指数の最終需要財、ユーロ圏は生産者物価指数の鉱工業（除く建設・下水処理・廃棄物管理・浄化活動）。

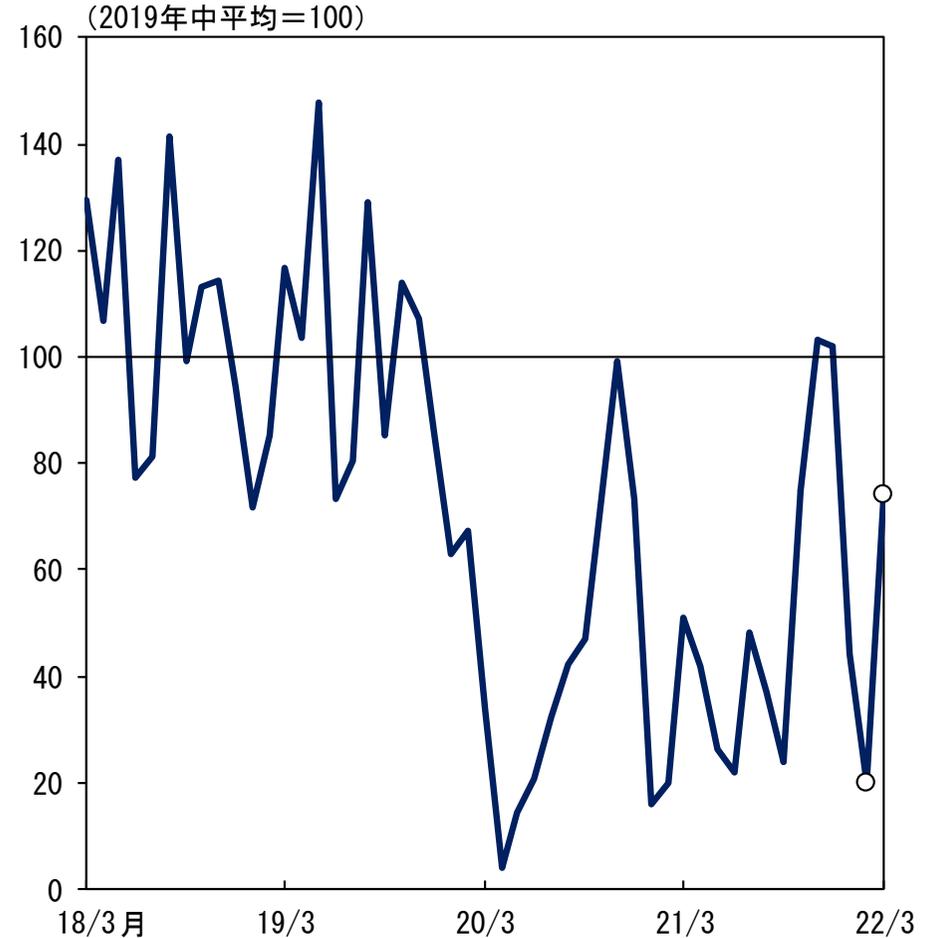
2.右図の日本は生鮮食品を除く。

(出所) 日本銀行、BLS、Eurostat、Haver、総務省

県内主要ホテル・旅館宿泊者数



県内主要観光施設入場者数

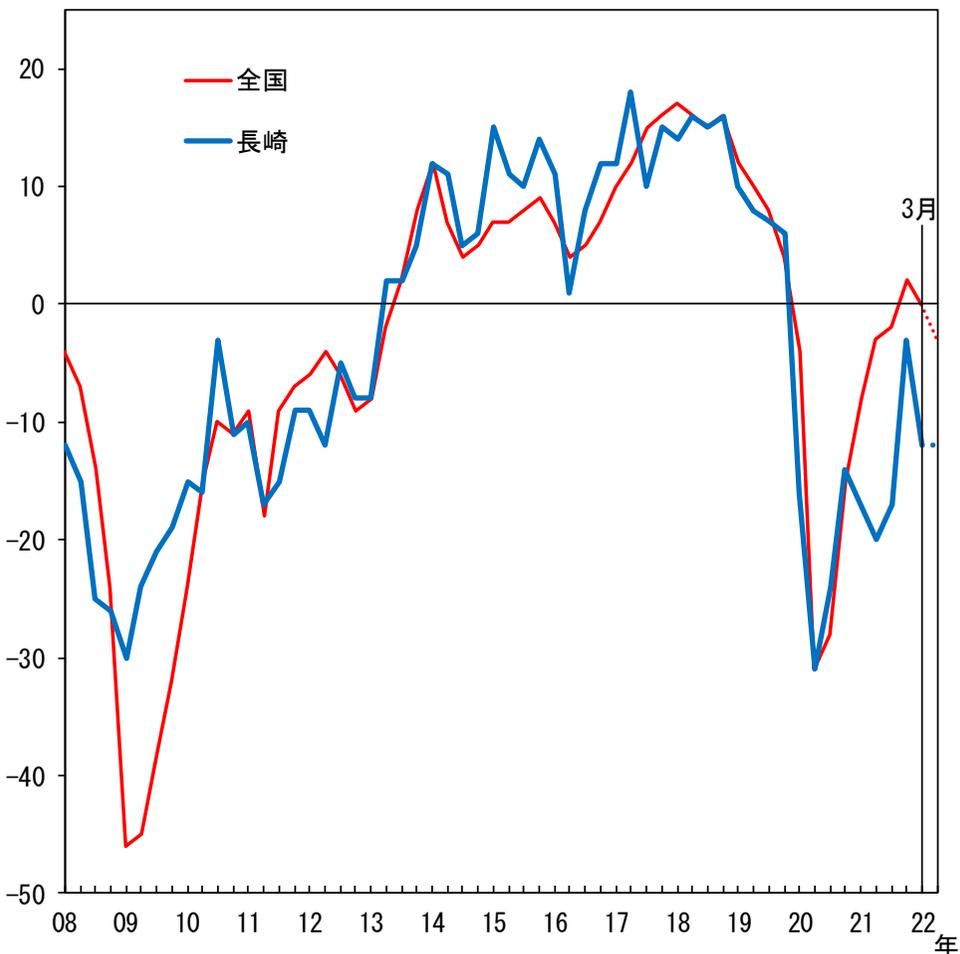


(注) 直近値は22/3月。
(出所) 日本銀行長崎支店

長崎景気：「感染症の影響による弱さが一部に残るものの、緩やかに持ち直している」

業況判断DI（全国・長崎）

（「良い」－「悪い」、%ポイント）



（注）直近は22年3月。点線は22年6月予測。

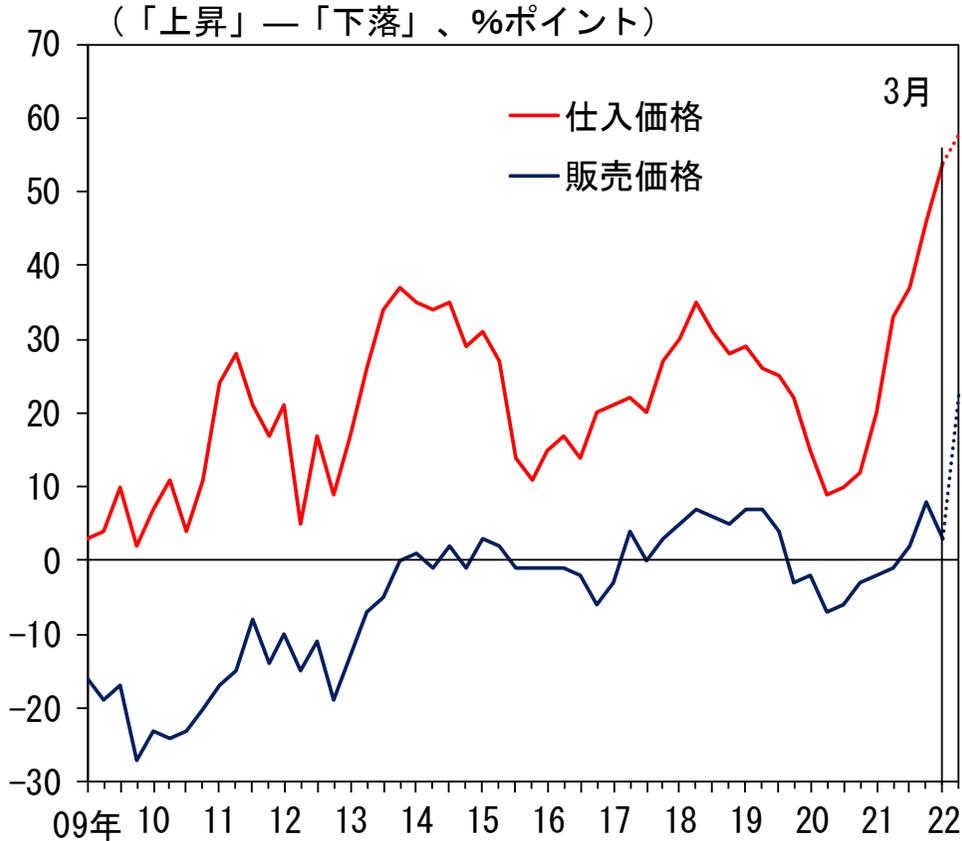
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

長崎県の景気判断

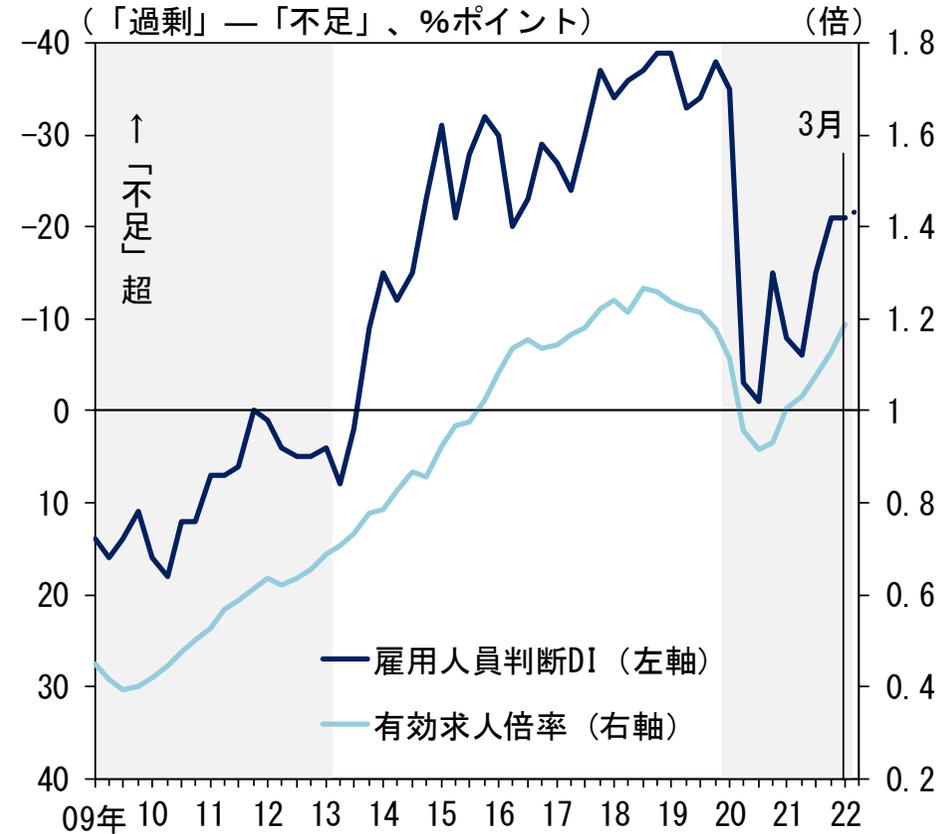
公表月	方向感	表現
21/5月	↓	緩やかに持ち直しているが、足もとでは感染再拡大の影響から足踏み感がみられている。
11月	↑	新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。
22/2月	↓	感染症の影響から、持ち直しのペースが鈍化している。
5月	↑	感染症の影響による弱さが一部に残るものの、緩やかに持ち直している。

企業の直面する課題：コスト高、人手不足

価格判断DI（長崎）



長崎県の雇用人員判断DIと有効求人倍率



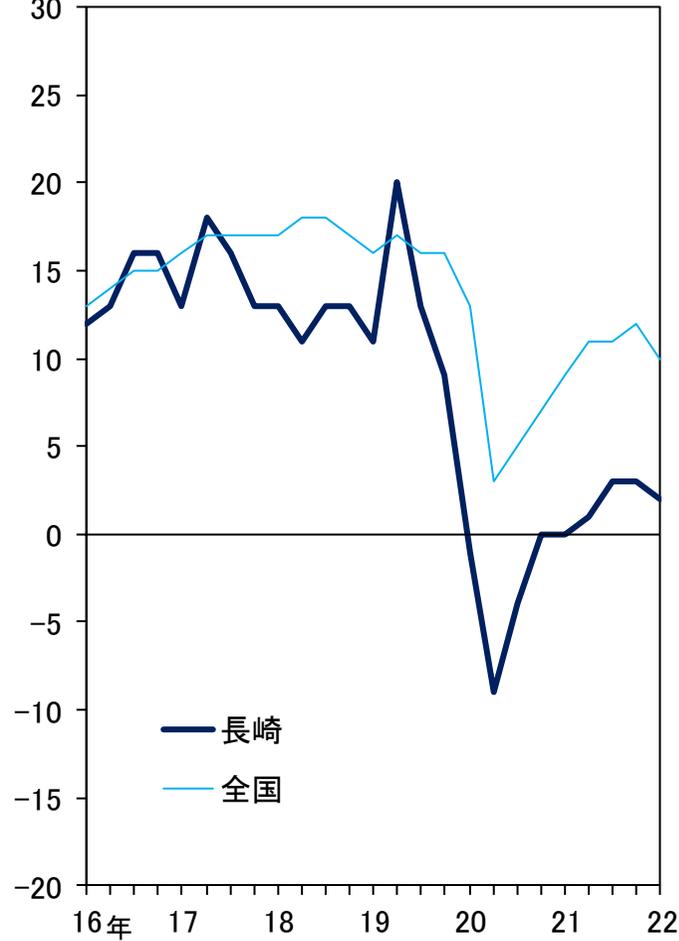
（注）直近は22年3月。点線は22年6月予測。

（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

長崎県の金融情勢

資金繰り

(「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

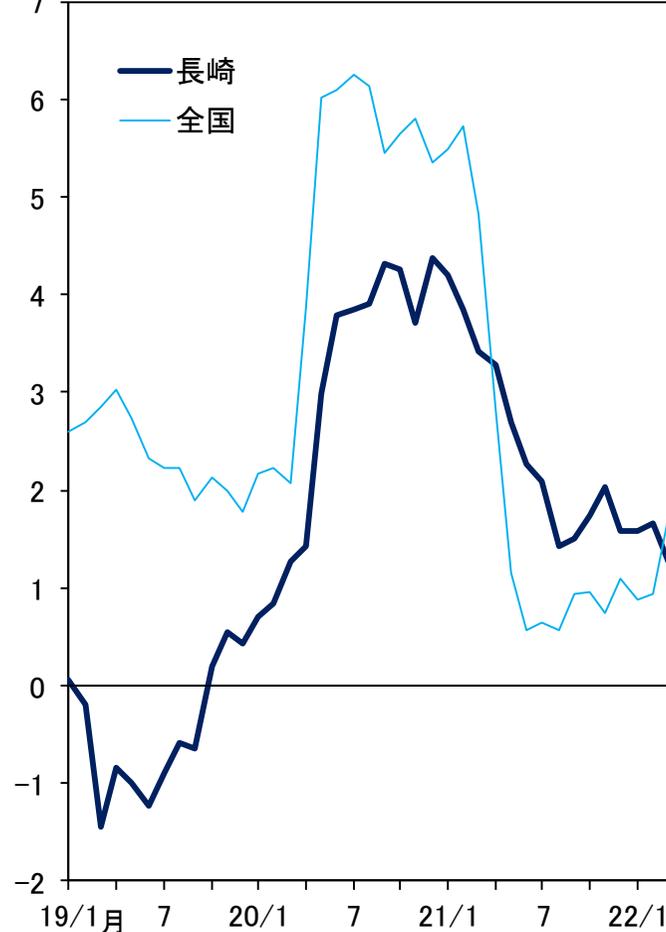


(注) 直近は22年3月。

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

貸出

(%)

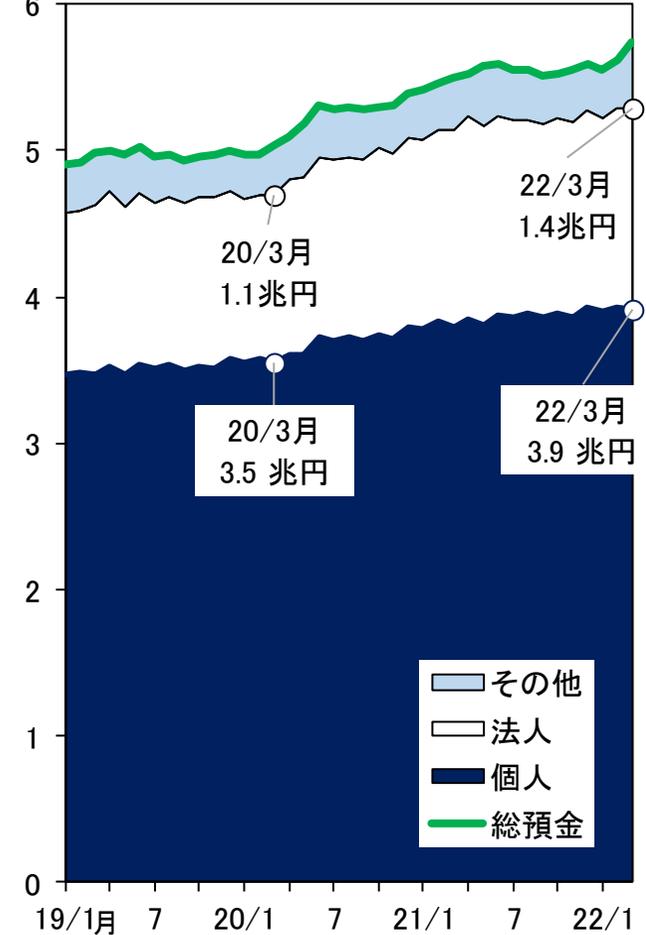


(注) 直近は22年3月。国内銀行の銀行勘定 (ゆうちょ銀行除く)。

(出所) 日本銀行

預金

(兆円)

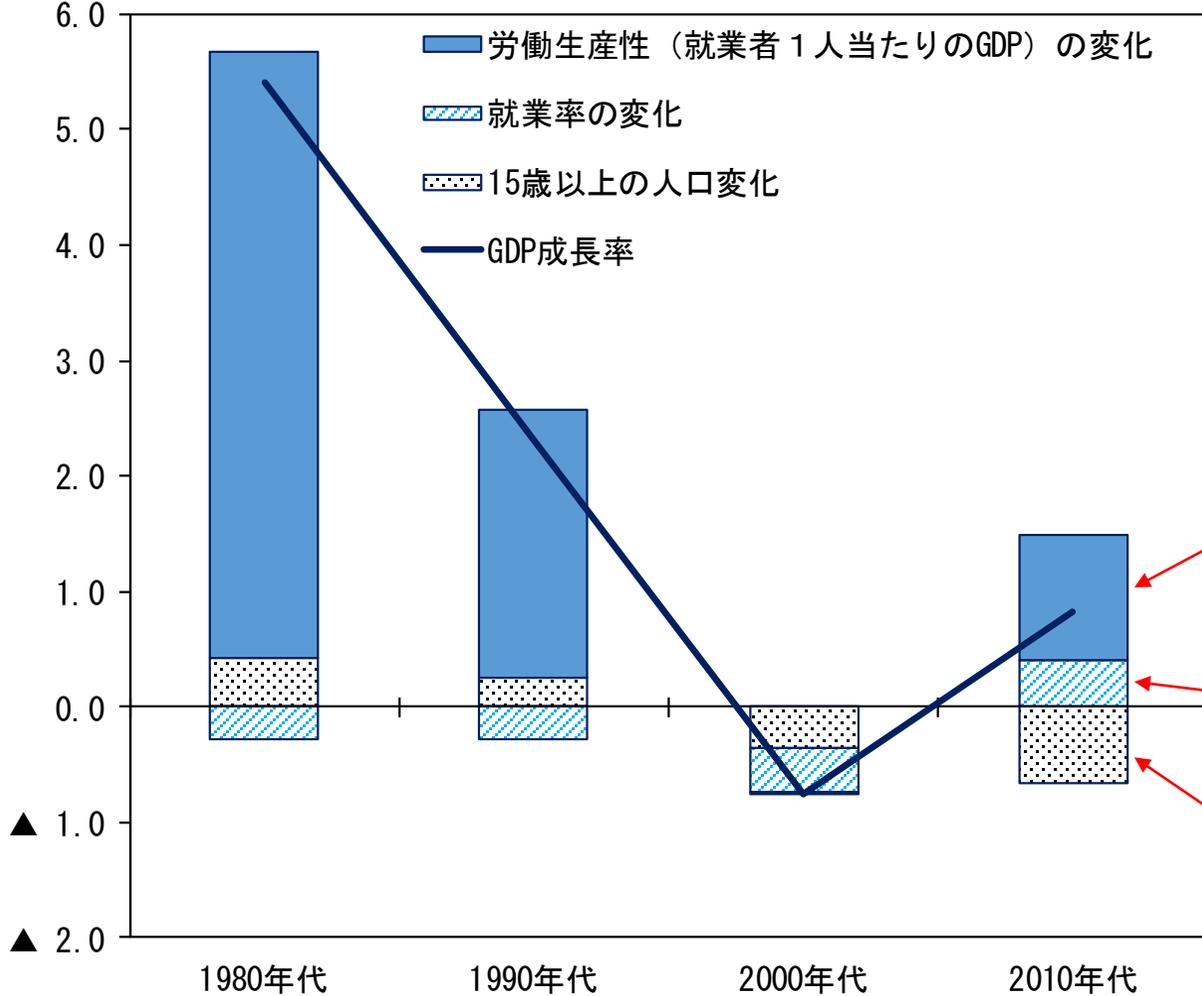


(注) 直近は22年3月。国内銀行の銀行勘定 (ゆうちょ銀行除く)。NCDは含まない。

(出所) 日本銀行

長崎県の経済成長率の推移と変動要因

(年平均変化率、寄与度、%)



地域の経済成長率 (GDP成長率)

$$\begin{aligned}
 &= \text{労働者数の増減率} \\
 &+ \text{労働者1人当たりのGDPの増減率} \\
 &= \text{人口の増減率} \\
 &+ \text{就業率の増減} \\
 &+ \text{労働者1人当たりのGDPの増減率}
 \end{aligned}$$

✓ 半導体産業の成長に拠る部分が多い
→ 地場産業へ広げていくのが課題

✓ 人口減の中で就業率の上昇で成長を確保
→ 今後ますます重要に

✓ 上記の課題への対処が進む先に、人口の社会減少の歯止めの期待

- (注) 1.GDP成長率、就業率の変化、15歳以上の人口変化の年平均変化率は、CAGR (Compound Annual Growth Rate) により算出。
 2.GDP成長率は、データ制約上、1995年度までのデータは名目値。
 3.2010年代は、データ制約上、2018年度までの計数を用いて算出。
 4.労働生産性の変化は、GDP成長率から就業率の変化と15歳以上の人口変化を控除して算出。

(出所) 総務省、内閣府、国立社会保障・人口問題研究所

当面の注目点と課題

◎当面の長崎景気 → 「緩やかな持ち直しが続く」（中心的な見通し）

- △ 積極的な企業の設備投資
- △ IT関連の好調な生産活動
- △ 高水準の公共投資
- △ 緩和的な金融環境

（上振れ可能性）

- △ 消費や観光分野でのコロナ影響の和らぎ
- △ 新幹線の開業効果

（下振れリスク）

- ▼ エネルギー・原材料価格の上昇 → 物価、企業収益、賃金・実質所得、消費マインド
- ▼ 供給制約の長期化・拡大 → 生産活動、物価
- ▼ ウクライナ情勢の間接的な影響 → 生産活動、物価、金融市場

（構造的な課題：長崎の将来の経済力を左右、「ピンチはチャンス」）

- ◎ 人手不足への対応 → 前向きな働き方改革、IT活用・無駄とりによる省力化、やりがい・賃金改善
- ◎ 生産性の改善 → 企業の儲ける力、損益分岐点の改善 → 魅力的な雇用創出、やりがい・賃金改善
- ◎ 人財の育成 → 企業の人材投資、地域のリスキリング・リカレント・金融教育、やりがい・賃金改善
 - ☆ これらは相互に連鎖。企業・地域経済の構造問題へ対処。人口減少社会における「人を大切にする」経済・経営という共通価値。